



平成 19 年 3 月期

決算短信

平成 19 年 4 月 25 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部

コード番号 6755

URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 侑弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務部長 (氏名) 篠原 俊次

TEL (044)861-7627

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 21 日

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	189,279	5.2	4,251	40.4	3,462	37.0	863	77.1
18 年 3 月期	179,908	5.5	7,133	18.7	5,495	14.6	3,767	1.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	7.97	7.15	4.3	2.8	2.2
18 年 3 月期	34.76	31.86	22.8	4.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 140 百万円 18 年 3 月期 47 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	125,790	22,265	16.6	192.88
18 年 3 月期	125,730	19,207	15.3	177.20

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 20,903 百万円 18 年 3 月期 19,207 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	371	2,289	2,382	5,284
18 年 3 月期	2,410	4,218	6,901	5,419

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭			
19 年 3 月期			0.00			
20 年 3 月期 (予想)		未定	未定			

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	93,000	3.1	2,200	118.6	1,000	13.9	200	10.0	1.85
通期	204,000	7.8	9,000	111.7	5,500	58.9	2,500	189.5	23.07

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

（注）詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 108,537,711 株 18 年 3 月期 108,537,711 株
 期末自己株式数 19 年 3 月期 162,556 株 18 年 3 月期 145,703 株

（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

参考）個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	159,952	4.1	1,801	48.2	1,332	47.2	516	75.8
18 年 3 月期	153,675	3.7	3,477	56.3	2,522	57.9	2,130	0.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	4.76	4.21
18 年 3 月期	19.65	18.01

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	106,619	23,585	22.1	217.63
18 年 3 月期	109,557	23,567	21.5	217.43

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 23,585 百万円 18 年 3 月期 23,567 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	75,000	0.0	300	59.9	300	15.9	100	42.2	0.92
通 期	167,000	4.4	3,600	99.8	2,200	65.1	1,200	132.5	11.07

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4 ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、当連結会計年度におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高機能、高品質、省エネ化を実現した製品・サービスを市場に投入して拡販に努めました。また、引き続き全社的な生産性向上や経費削減等の企業体質を強化する施策を推進いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、リビング部門ではエアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）の売上が増加いたしました。情報通信部門では、電子デバイスの売上が増加いたしました。プラズマディスプレイ、公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）、システムソリューションの売上が減少いたしました。これらの結果、売上高は1,892億7千9百万円（前期比5.2%増）となりました。

損益につきましては、タイパーツ高や銅等の素材価格の高止まりによるコスト増等から、営業利益は42億5千1百万円（同40.4%減）、経常利益は34億6千2百万円（同37.0%減）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益等を計上し、一方で北米・欧州等のプラズマディスプレイの在庫評価損、冷蔵庫の製品補償費用等を特別損失として計上いたしました結果、当期純利益は8億6千3百万円（同77.1%減）となりました。

<リビング部門>

リビング部門につきましては、国内・海外向けエアコンの販売が順調に進展し、部門全体の売上高は1,503億4千4百万円（前期比14.6%増）となりました。

空調機ビジネスについては、開発・生産面において、本社及び中国・富士通将軍（上海）有限公司の開発試験設備の増強により、国内・海外向けエアコン開発の強化及び効率化を進めました。熱交換器の銅管の細径化・高密度配列を行い、価格の高騰する銅の使用量を約3割削減するとともに省エネ効率と冷暖房能力の大幅な向上を行いました。

営業面では、国内向けエアコンにおいて期初の天候不順や暖冬の影響を大きく受けたものの、省エネ効率と冷暖房能力を高めた高付加価値機種及び中・大型機種等の高単価商品の販売が順調に推移したほか、天候や季節要因等の影響が少ない住宅設備向けルートへの提案力強化を図ったことから拡販が進み、売上が増加いたしました。

海外向けエアコンでは、省エネ効率に優れたインバーター機種の拡販が順調に推移したことなどから、売上が増加いたしました。北米においてはライト・コマーシャルと呼ばれる学校、病院、レストラン等への販売体制強化を推進し、省エネ基準を大幅にクリアした製品ラインアップを早期に市場投入したことから売上が大幅に伸長したほか、中国では前期に実施した合弁子会社設立による営業体制の強化が寄与し販売が拡大いたしました。また、省エネ機種の需要が伸長しているオセアニア、市況が活発だった中東のほかアジアでも売上が増加いたしました。欧州では南欧地域の流通在庫の適正化を図ったことから欧州全体の売上は減少いたしました。フランスやロシア等の地域では、猛暑や省エネ製品の購買に対する公的優遇措置等から販売が好調に推移しました。

VRF（ビル用マルチエアコン）では、平成19年1月、省エネ効率に優れた大型機種「AIRS TAGE Vシリーズ」を全世界に市場投入したことから、売上が堅調に増加いたしました。

ホーム機器ビジネスについては、前年度より発売した家庭用脱臭機の売上が増加いたしました。

<情報通信部門>

情報通信部門につきましては、電子デバイスの売上が増加したものの、プラズマディスプレイ、公共ネットビジネス、システムソリューションの売上が減少し、部門全体の売上高は、344億2千7

百万円（前期比 21.4%減）となりました。

映像情報ビジネスでは、市場価格が急落し売上が減少するなか、ホームシアター市場向けの専門店・カスタムインストーラー等の高級AVルートに特化し、北米及び欧州地域に絞り込んだ販売施策を進めました。

公共ネットビジネスでは、消防組織の広域化や消防無線のデジタル化を控えた商談減から売上が減少いたしました。防災システムでは、富士通株式会社から営業譲渡を受けた市町村防災行政無線システム事業の統合効果はあったものの、合併による市町村数の減少及び入札物件価格の下落等から売上が減少いたしました。こうしたなか、消防・防災システムともにシステムの大型化・デジタル化に対応した開発強化を図るとともに、システム商談推進力の増強等を進めました。

システムソリューションビジネスでは、外食企業の新規出店数が鈍化しPOSシステムの売上が減少したほかソフトウェア開発受託業務が減少したため売上は微減となりましたが、富士通グループとの緊密な連携のもと、映像機器・ソフトをコアとした統合映像ソリューションビジネスの強化を図りました。

電子デバイスビジネスでは、事業規模拡大に向けた既存顧客との連携強化、新規顧客の獲得に努めたことから監視カメラ、車載カメラの販売が好調だったほか、産業機器向けユニット製品の販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。また、生産革新活動の推進による生産効率、品質の向上を図りました。

このほか、家電リサイクル事業では、薄型テレビへの買い替えに伴うブラウン管テレビの廃棄増に対応いたしました。また電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業では、車載機器試験等の需要が拡大したことから新規顧客開拓が進み売上が増加いたしました。

なお、当事業年度の単独業績につきましては、売上高 1,599 億 5 千 2 百万円（前期比 4.1%増）、営業利益 18 億 1 百万円（同 48.2%減）、経常利益 13 億 3 千 2 百万円（同 47.2%減）、当期純利益は 5 億 1 千 6 百万円（同 75.8%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、平成 20 年 3 月期（平成 19 年度）の当社グループをとりまく事業環境は、省エネ性の高いエアコンの世界的な需要拡大や、公共インフラのデジタル化、車載カメラの普及等が見込まれる一方、素材（銅、アルミ等）の価格高騰や原油高、為替変動等への対応が課題となります。このような状況のなかで当社グループは空調機ビジネスにおいて、環境規制に対応し省エネ性の高いエアコンの拡販を積極的に進めるとともに、その他の各ビジネスにおいても、お客様のニーズに応える先進的かつ魅力ある商品・サービスを提供し、対処すべき課題で掲げる諸施策の確実な実行により、継続的な成長に向けた企業体質強化に取り組んでまいります。

現時点における平成 20 年 3 月期の見通しは以下のとおりです。

連 結		
売上高	2,040 億円（前期比	7.8%増）
営業利益	90 億円（前期比	111.7%増）
経常利益	55 億円（前期比	58.9%増）
当期純利益	25 億円（前期比	189.5%増）

単 独		
売 上 高	1,670 億円 (前期比	4.4%増)
営業利益	36 億円 (前期比	99.8%増)
経常利益	22 億円 (前期比	65.1%増)
当期純利益	12 億円 (前期比	132.5%増)

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、1,257 億 9 千万円となり、前連結会計年度末比 5 千 9 百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、エアコンの需要期に向けた受注増もあり棚卸資産が増加しましたが、売掛債権の回収増等により、894 億 1 千 6 百万円と前連結会計年度末比 2 億 3 千 3 百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産は、減価償却や有形固定資産の一部売却もあり、278 億 6 千 7 百万円と前連結会計年度末比 5 億 7 千 7 百万円の減少となりました。無形固定資産は、富士通株式会社からの市町村防災行政無線システム事業の営業譲渡等があり、22 億 5 千 1 百万円と 4 億 4 千 3 百万円の増加となりました。また、投資その他の資産は、投資有価証券の一部売却がありましたが、繰延税金資産が増加したことにより、63 億 8 千 7 百万円と前連結会計年度末比 4 億 7 百万円の増加となりました。この結果、固定資産合計は、363 億 7 千 4 百万円と前連結会計年度末比 2 億 9 千 3 百万円の増加となりました。

負債につきましては、買掛債務、本社川崎地区工場跡地の整理費用等の未払金の減少、及び新株予約権付社債の繰上償還等による負債の減少がありましたが、借入金での資金調達を行った結果、負債合計は、1,035 億 2 千 5 百万円と前連結会計年度末比 20 億 7 千 7 百万円の減少となりました。

純資産につきましては、投資有価証券の一部売却によるその他有価証券評価差額金の減少はありましたが、当期純利益 8 億 6 千 3 百万円の計上と円安による為替換算調整勘定の増加、及び海外での合弁会社の設立、増資等による少数株主持分の増加があり、純資産合計は、222 億 6 千 5 百万円と前連結会計年度末比 21 億 3 千 7 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、エアコンの需要期に向けた運転資金の増加、及び前年度に売却した本社川崎地区工場跡地の整理費用の支出等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは 3 億 7 千 1 百万円の支出 (前年度は 24 億 1 千万円の収入) となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等がありましたが、エアコンの開発・生産設備の拡充等の投資を実施し、22 億 8 千 9 百万円の支出 (同 42 億 1 千 8 百万円の収入) となりました。この結果、当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは 26 億 6 千万円の赤字 (同 66 億 2 千 9 百万円の黒字) となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、平成 16 年 3 月に発行した新株予約権付社債の繰上償還への資金対応も含めて、銀行から長期及び短期での資金調達を行い、23 億 8 千 2 百万円の収入 (同 69 億 1 百万円の支出) となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は 52 億 8 千 4 百万円となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	5.4%	7.4%	12.0%	15.3%	16.6%
時価ベースの自己 資本比率	15.8%	42.9%	36.8%	34.5%	20.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	602.8%	578.9%	256.3%	1,717.2%	
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	9.4	8.4	16.8	2.2	

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数をベースに算出しています。

(注 3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注 5) 平成 19 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、下記の通りであります。

下記の事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

製品の需要及び価格変動

当社グループは、ワールドワイドに事業を展開しており、製品の需要は、製品を販売している様々な国や地域における経済状況等の影響を受けます。従いまして、主要市場における景気後退や天候不順、及びそれに伴う需要の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの主力製品であるエアコン、プラズマディスプレイ等にお

いては、市場の拡大とともに競争激化と価格低下が進行しております。当社グループでは、コストダウンを通じて収益性の安定と向上に務めておりますが、急激な価格変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レート及び金利の変動

当社グループは、為替変動及び金利リスクの影響を軽減するために、ヘッジ等を通じてこれらのリスクによる影響を最小限にとどめる措置を講じておりますが、急激な為替及び金利の変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

部材の調達及び市況変動

当社グループは、戦略的提携等を通じて基幹部品の供給確保に努める一方で、素材及び部品の調達を外部の取引先に依存しております。重要部品の供給状況の悪化や市況の変動に伴う価格高騰等が、当社グループが推進するコストダウンで十分にカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

商品開発力

当社グループが継続して成長していくためには、独創的かつ魅力ある商品をタイムリーに提供していく必要がありますが、当社グループの製品・サービスの価値を相対的に著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動

当社グループは、エアコンの生産を海外で行っており、また販売活動についても世界各国において展開しております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の難しさ等、経済的に不利な要因が存在します。また、自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的・政治的混乱等のリスクが存在します。これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

他社との提携等

当社グループは、事業強化を目的として技術提携や合弁の形で他社と共同で事業活動を行っております。これらの事業が、提携先の経営方針、経営環境の変化の影響を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等の影響

当社グループは、国内外において環境関連規制をはじめ、各国の法的規制や知的財産に係わる紛争等の影響を受け、事業活動が制限される可能性があります。当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全に万全を期しておりますが、将来において、現在予期し得ないリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは、製品の品質保証について万全を期し、開発、製造を行っておりますが、製品の欠陥が全く発生しないという絶対の保証はありません。予期せぬ事態に備え賠償保険に加入し

ておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一リコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止に細心の注意を払っております。しかし、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に要する多額の費用負担や当社グループの社会的信用の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社36社(うち連結子会社35社)は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通(株)との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社(2社)の位置づけは以下のとおりであります。

〔リビング〕

主な製品・サービス： エアコン、VRF(ビル用マルチエアコン)、
温水ルームヒーター、電気カーペット、脱臭機

取り扱う主な会社： 当社

(子会社)

Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、
富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、
江蘇富天江電子電器有限公司、Fujitsu General America, Inc.、
Fujitsu General do Brasil Ltda.、Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、
Fujitsu General (Euro) GmbH、Fujitsu General (Middle East) Fze、
Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、
Fujitsu General New Zealand Ltd.、富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司、
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.、
(株)新庄富士通ゼネラル、(株)富士通ゼネラル空調技術研究所、(株)富士通ゼネラル設備
(関連会社)
ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

〔情報通信〕

主な製品・サービス： プラズマディスプレイ、
公共ネットシステム(消防システム・防災システム)、業務用ネットワークシステム、
映像表示システム、POSシステム、セキュリティネットワークシステム、
監視カメラ、車載カメラ、電子部品、ユニット製品

取り扱う主な会社： 当社

(子会社)

Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.、
(株)富士通ゼネラルエレクトロニクス、(株)新庄富士通ゼネラル、
(株)富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、(株)富士通ゼネラル情報システム

上記の他、主に当社に対して、(株)富士通ゼネラルカスタムサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、(株)富士エコサイクルが家電製品のリサイクル事業を、(株)富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、(株)エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、(株)富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、(株)シーエスピーが販売支援業務を、(株)富士通ゼネラルハートウエアが物品管理業務等の請負を、(株)清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、リビング、情報通信の両分野において、市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供するとともに、資産効率の向上をはじめとする企業体質強化を進めることにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねております。

(2) 対処すべき課題

当社グループは着実に利益体質を強化しておりますが、今後の継続的な成長をさらに加速するためには、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、選択と集中を徹底的に行うことが不可欠と認識しております。開発・生産・販売プロセスにおけるオペレーションの効率化の継続的な取り組みに加え、価格・性能・品質・サービス面での優位性を確立し、業界における地位を確実に高めていくことが重要と考えております。

これを「卓越したオペレーション」の実現と位置づけ、以下の改革活動を推進してまいります。

商品開発・生産力の強化

商品開発・生産力の強化を図るためにこれまで以上に積極的な先行投資を行い、市場のニーズに合致した独創的で魅力ある商品を提供してまいります。特に空調機ビジネスにおいては、本社と浜松事業所に分散している家庭用小型エアコン、業務用大型エアコン及びVRF（ビル用マルチエアコン）の開発拠点を集約することにより、基幹技術と商品開発力を統合し、相乗効果と開発の効率化を図るべく、本社川崎地区に平成 19 年 9 月竣工予定で技術新棟の建設を進めております。また、生産体制強化のため中国・タイ工場における生産分担の再編・拡大に取り組んでまいります。消防・防災システムにおいては開発体制の整備と事業基盤の強化により、自治体の広域化や市町村合併に伴う大型化及びデジタル化に対応した商品開発を推進してまいります。電子デバイスにおいては、車載機器事業を中心とした規模の拡大を図るとともに、高品質・小型化技術を活かして顧客ニーズを的確に捉えた商品開発に取り組んでまいります。

営業体制の強化

市場の動向やニーズを見きわめ、国内外の地域性・製品特性に応じた営業体制の強化を進めてまいります。海外向けエアコンについては、欧州に加えて北米・オセアニアの 3 大市場の営業体制を引き続き強化してまいります。北米では他社に先駆けて投入した現地省エネ規制を大幅に上回る商品群の拡販を推進するほか、オセアニアでは省エネ効率の高いインバーター機種種の販売を拡充してまいります。また国内向けエアコンについては、高付加価値商品や中大型機種等の高単価商品の拡販を進めるとともに、住宅設備向け販売ルートでの販売強化による期中売上の平準化を図ってまいります。

オペレーションの効率化による損益改善

商品の企画開発、調達、生産、営業、物流部門の一連の流れにおけるコスト構造の抜本的な改革を加速し、取引先企業の業務効率化にまでわたるコストダウンに総力を挙げて取り組みます。特に設計段階からコストダウン思想を徹底して機種統合、部材の内製化・共通化による効果を最大化するとともに、生産面ではトヨタ生産方式による改善を継続して追求してまいります。さらに市場の需要動向予測に基づき需給を管理するGDM（グローバル・デマンドチェーン・マネ

ジメント)システムにより、調達・製造・営業・物流の各部門の連携を強化し、期中を通じた各業務プロセスの平準化や棚卸資産の圧縮、リードタイム短縮によるムダの削減、物流コストの低減、流通在庫を持たせない売り方等を引き続き推進してまいります。

環境対応

事業全般において地球環境保全への取り組みを進めております。世界的な環境対策の要請に応じ、より省エネ性能の向上したインバーターエアコン等省エネ効率の高い商品の提供を進めるとともに、RoHS 指令等に対応し特定有害物質の削減を行ったほか、子会社を通じた廃家電のリサイクル等環境に配慮した事業活動を推進いたしました。引き続き、当社グループの国内・海外の全拠点における開発・設計から生産、物流に至るあらゆる段階での環境負荷の低減に努めてまいります。

上記の取り組みを通じて継続的な成長と収益力の強化を実現するとともに、棚卸資産の圧縮をはじめとする資産効率化を推進し、バランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。また、資金調達面におきましても、自己資本の充実を視野に入れ、最適な手法を選択するとともに、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化を図ってまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立を図るとともに、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、当社グループの継続的な成長をめざして、常に自己革新を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	89,649	71.3	89,416	71.1	233
現金及び預金	5,419		5,284		135
売掛債権	60,024		58,381		1,642
棚卸資産	18,658		20,867		2,208
その他の	6,385		6,133		251
貸倒引当金	838		1,251		412
固 定 資 産	36,081	28.7	36,374	28.9	293
有形固定資産	28,444		27,867		577
無形固定資産	1,807		2,251		443
投資その他の資産	5,980		6,387		407
貸倒引当金	151		132		19
資 産 合 計	125,730	100.0	125,790	100.0	59
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	81,681	65.0	84,326	67.0	2,645
買掛債務	38,461		33,885		4,575
短期借入金	28,029		36,665		8,636
未払法人税等	599		1,522		922
製品保証等引当金	1,111		1,371		260
その他の	13,480		10,882		2,598
固 定 負 債	23,921	19.0	19,198	15.3	4,723
新株予約権付社債	4,270		770		3,500
長期借入金	9,100		7,440		1,660
再評価に係る繰延税金負債	3,035		3,013		21
退職給付引当金	7,114		7,650		536
その他の	401		324		77
負 債 合 計	105,603	84.0	103,525	82.3	2,077
少 数 株 主 持 分	920	0.7	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,927	14.3	-	-	-
資本剰余金	367	0.3	-	-	-
利益剰余金	4,528	3.6	-	-	-
土地再評価差額金	4,458	3.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,129	0.9	-	-	-
為替換算調整勘定	80	0.1	-	-	-
自己株式	66	0.1	-	-	-
資 本 合 計	19,207	15.3	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	125,730	100.0	-	-	-

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減
		構成比		構成比	
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	14,590	11.6	-
資 本 金	-	-	17,927	14.3	-
資 本 剰 余 金	-	-	367	0.3	-
利 益 剰 余 金	-	-	3,632	2.9	-
自 己 株 式	-	-	71	0.1	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	6,312	5.0	-
その他有価証券評価差額金	-	-	519	0.4	-
土地再評価差額金	-	-	4,426	3.5	-
為替換算調整勘定	-	-	1,366	1.1	-
少 数 株 主 持 分	-	-	1,361	1.1	-
純 資 産 合 計	-	-	22,265	17.7	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	125,790	100.0	-

<ご参考>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
設 備 投 資	2,765	2,995	229
減 価 償 却 費	4,122	3,849	273

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	179,908	100.0	189,279	100.0	9,370	5.2
売 上 原 価	138,860	77.2	149,484	79.0	10,624	7.7
売 上 総 利 益	41,048	22.8	39,795	21.0	1,253	3.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,914	18.8	35,544	18.8	1,629	4.8
営 業 利 益	7,133	4.0	4,251	2.2	2,882	40.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	85		146		61	
雑 収 入	724		1,696		972	
計	810	0.5	1,843	1.0	1,033	127.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 出	1,109		1,158		49	
雑 支 出	1,338		1,473		134	
計	2,448	1.4	2,632	1.4	184	7.5
経 常 利 益	5,495	3.1	3,462	1.8	2,033	37.0
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	329		502		172	
再 開 発 費 用 戻 入 益	-		308		308	
固 定 資 産 売 却 益	3,527		-		3,527	
計	3,857	2.1	811	0.4	3,046	79.0
特 別 損 失						
棚 卸 資 産 評 価 損	-		579		579	
製 品 補 償 費 用	1,096		564		532	
事 業 構 造 改 善 費 用	-		437		437	
棚 卸 資 産 整 理 損	1,092		-		1,092	
再 開 発 費 用	538		-		538	
訴 訟 関 連 損 失	424		-		424	
為 替 差 損	178		-		178	
そ の 他	347		-		347	
計	3,677	2.0	1,581	0.8	2,096	57.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,675	3.2	2,692	1.4	2,983	52.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	911	0.5	2,198	1.1	1,287	141.3
法 人 税 等 調 整 額	738	0.4	642	0.3	1,381	-
少 数 株 主 損 益	258	0.2	272	0.1	14	-
当 期 純 利 益	3,767	2.1	863	0.5	2,903	77.1

研 究 開 発 費	9,175	5.1	8,779	4.6	396	4.3
金 融 収 支	1,023	0.6	1,012	0.5	11	-

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	367
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	367
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9,943
利 益 剰 余 金 増 加 高	
当 期 純 利 益	3,767
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,647
利 益 剰 余 金 減 少 高	
自 己 株 式 処 分 差 損	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	4,528

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高（百万円）	17,927	367	4,528	66	13,699
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			863		863
自 己 株 式 の 取 得				5	5
自 己 株 式 の 処 分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	895	4	891
平成19年3月31日残高（百万円）	17,927	367	3,632	71	14,590

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	1,129	4,458	80	5,507	920	20,127
連結会計年度中の変動額						
当 期 純 利 益						863
自 己 株 式 の 取 得						5
自 己 株 式 の 処 分						0
土地再評価差額金の取崩						32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	609	32	1,447	805	441	1,246
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	609	32	1,447	805	441	2,137
平成19年3月31日残高（百万円）	519	4,426	1,366	6,312	1,361	22,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,675	2,692
減価償却費	4,122	3,849
引当金の増加額	855	1,007
受取利息及び受取配当金	85	146
支払利息	1,109	1,158
売上債権の減少額(増加額)	11,968	5,243
棚卸資産の減少額(増加額)	67	66
仕入債務の増加額(減少額)	6,148	8,686
その他の	1,953	3,231
小計	3,970	1,820
利息及び配当金の受取額	85	146
利息の支払額	1,072	1,099
法人税等の支払額	571	1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,410	371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,247	2,276
有形固定資産の売却による収入	6,563	149
投資有価証券の取得による支出	30	199
投資有価証券の売却による収入	508	719
その他の	575	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,218	2,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(純減少額)	4,094	3,596
長期借入れによる収入	100	5,000
長期借入金の返済による支出	3,074	2,764
社債の償還による支出	-	3,500
その他の	168	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,901	2,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	142
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	134	135
現金及び現金同等物の期首残高	5,554	5,419
現金及び現金同等物の期末残高	5,419	5,284

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 連結子会社の数 | 35社(前期 39社) |
| (2) 非連結子会社の数 | 1社(前期 1社) |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|----------------------|-----------|
| (1) 持分法を適用した関連会社数 | 2社(前期 2社) |
| (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 | 1社(前期 1社) |
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富士通將軍(上海)有限公司、富士通將軍中央空調(無錫)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通將軍東方國際商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 5～11年

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。

また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
- (1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
 のれんは、5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、20,903百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,387 百万円	40,929 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式 投資有価証券(株式)	722 百万円	932 百万円
3. 担保に供している資産		
有形固定資産 (うち工場財団抵当)	10,929 百万円 (9,100 百万円)	10,724 百万円 (9,019 百万円)
上記に対応する債務		
短期借入金	7,210 百万円	9,330 百万円
長期借入金	2,000 百万円	2,670 百万円

4. 受取手形割引高 30 百万円 - 百万円

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

受取手形	- 百万円	143 百万円
支払手形	- 百万円	7 百万円

6. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,128 百万円	2,169 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
給料賃金及び諸手当	10,596 百万円	11,400 百万円
運送費・保管料	6,692 百万円	6,677 百万円
販売手数料及び拡販費	5,320 百万円	4,872 百万円
退職給付引当金繰入額	848 百万円	925 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	108,537,711	-	-	108,537,711
自己株式 普通株式 (注)1,2	145,703	17,178	325	162,556

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 17,178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少株式数 325株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定 (現金及び現金同等物)	5,419 百万円	5,284 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供しております。

(2) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		増減	
		構成比		構成比		増減率
空調機器	127,749	71.0	147,075	77.7	19,325	15.1
ホーム機器	3,461	1.9	3,269	1.7	192	5.5
リビング部門	131,210	72.9	150,344	79.4	19,133	14.6
(国内)	(33,921)	(18.8)	(36,567)	(19.3)	(2,646)	(7.8)
(海外)	(97,289)	(54.1)	(113,776)	(60.1)	(16,486)	(16.9)
映像情報	19,206	10.6	9,888	5.2	9,318	48.5
公共ネット	9,496	5.3	8,311	4.4	1,184	12.5
システムソリューション	7,937	4.4	7,902	4.2	35	0.4
電子デバイス	7,142	4.0	8,326	4.4	1,184	16.6
情報通信部門	43,781	24.3	34,427	18.2	9,353	21.4
(国内)	(23,729)	(13.2)	(23,188)	(12.3)	(541)	(2.3)
(海外)	(20,051)	(11.1)	(11,239)	(5.9)	(8,811)	(43.9)
その他	4,917	2.8	4,507	2.4	409	8.3
合計	179,908	100.0	189,279	100.0	9,370	5.2
国内	62,568	34.8	64,263	34.0	1,695	2.7
海外	117,340	65.2	125,016	66.0	7,675	6.5

(3) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕			増減率
日 本	売上高	158,877		165,285		6,408	4.0
	営業費用	151,155		160,045		8,890	5.9
	営業利益	7,722		5,240		2,481	32.1
ア ジ ア	売上高	97,991		119,019		21,027	21.5
	営業費用	98,214		119,372		21,158	21.5
	営業利益	222		353		131	-
そ の 他	売上高	75,352		87,008		11,656	15.5
	営業費用	74,128		85,343		11,214	15.1
	営業利益	1,223		1,665		441	36.1
消去 / 全社	売上高	(152,312)		(182,033)		(29,720)	-
	営業費用	(150,723)		(179,732)		(29,009)	-
	営業利益	(1,589)		(2,300)		(711)	-
合 計	売上高	179,908		189,279		9,370	5.2
	営業費用	172,775		185,028		12,253	7.1
	営業利益	7,133		4,251		2,882	40.4

(注) 売上高、営業費用にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

(4) 海外売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕			増減率
			構成比		構成比		
欧州	リビング部門	46,652	39.8	41,658	33.3	4,994	10.7
	情報通信部門	4,356	3.7	739	0.6	3,617	83.0
	計	51,008	43.5	42,397	33.9	8,611	16.9
米州	リビング部門	6,967	5.9	11,846	9.5	4,878	70.0
	情報通信部門	11,843	10.1	8,376	6.7	3,466	29.3
	計	18,810	16.0	20,223	16.2	1,412	7.5
豪州	リビング部門	13,503	11.5	19,071	15.3	5,568	41.2
	情報通信部門	2,620	2.2	1,442	1.1	1,178	45.0
	計	16,124	13.7	20,514	16.4	4,390	27.2
その他	リビング部門	30,166	25.7	41,200	33.0	11,033	36.6
	情報通信部門	1,230	1.1	681	0.5	549	44.6
	計	31,396	26.8	41,881	33.5	10,484	33.4
合 計	計	117,340	100.0	125,016	100.0	7,675	6.5

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	富士通㈱のグループ会社に対する金銭の貸付及び運用等	-	1	資金の借入	運転資金の借入	13,000	短期借入金	1,000

取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供していません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士通キャピタル(株)	東京都港区	100	富士通㈱のグループ会社に対する金銭の貸付及び運用等	-	1	ファクタリング	ファクタリング(注1)	5,483	買掛金	1,733
							及び資金の借入	運転資金の借入(注2)	18,000	短期借入金	1,000

ファクタリングの取引については、消費税等が含まれており、資金の借入については、消費税等抜きで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ファクタリングについては、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、富士通キャピタル(株)の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

(注2) 資金の借入については、市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済期限等は都度決定しております。なお、担保は提供していません。

(税 効 果 会 計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(繰 延 税 金 資 産)		
投資有価証券等評価損	266 百万円	283 百万円
未払事業税及び事業所税	103 百万円	85 百万円
未払賞与	499 百万円	489 百万円
退職給付引当金	2,778 百万円	3,005 百万円
税務上の繰越欠損金	1,983 百万円	3,289 百万円
その他の	2,228 百万円	1,493 百万円
繰延税金資産小計	7,860 百万円	8,647 百万円
評価性引当額	1,125 百万円	1,430 百万円
繰延税金資産合計	6,734 百万円	7,216 百万円
(繰 延 税 金 負 債)		
土地再評価差額金	3,035 百万円	3,013 百万円
その他有価証券評価差額金	756 百万円	342 百万円
固定資産圧縮積立金	128 百万円	181 百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,841 百万円	1,637 百万円
特別償却準備金等	21 百万円	6 百万円
繰延税金負債合計	5,782 百万円	5,181 百万円
繰延税金資産の純額	952 百万円	2,035 百万円

(有 価 証 券)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	459	2,396	1,936
	(2)その他	-	-	-
	小計	459	2,396	1,936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	451	400	51
	(2)その他	6	6	0
	小計	457	406	51
合 計		917	2,803	1,885

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
508	329	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

171百万円

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	231	1,225	993
	(2)その他	-	-	-
	小計	231	1,225	993
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	635	504	131
	(2)その他	6	6	0
	小計	641	510	131
合 計		873	1,735	861

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
719	502	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

164百万円

(デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1)退職給付債務の額	13,228 百万円	13,219 百万円
(2)年金資産	247 百万円	279 百万円
(3)退職給付引当金の額	6,836 百万円	7,356 百万円
(4)未認識数理計算上の差異の額	585 百万円	672 百万円
(5)会計基準変更時差異の未処理額	5,558 百万円	4,910 百万円

3. 退職給付費用の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	1,687 百万円	1,678 百万円
(1)勤務費用	819 百万円	781 百万円
(2)利息費用	188 百万円	195 百万円
(3)数理計算上の差異の費用処理額	56 百万円	53 百万円
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	622 百万円	648 百万円

(注)前連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に、英国の退職給付に係る新しい会計基準を適用したことによる退職給付費用を特別損失として、147百万円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)割引率	2.0%	同左
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	14年(従業員の平均 残存勤務期間以内の 一定の年数)	同左
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(1 株 当 た り 情 報)

前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額(円)	177.20	1株当たり純資産額(円)	192.88
1株当たり当期純利益(円)	34.76	1株当たり当期純利益(円)	7.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	31.86	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	7.15

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,767	863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,767	863
期中平均株式数(千株)	108,396	108,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	18
普通株式増加数(千株)	9,868	9,824
(うち新株予約権(千株))	(9,868)	(9,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

5.個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	67,590	61.7	63,288	59.4	4,302
現金及び預金	3,434		2,821		612
売掛債権	51,826		51,039		787
棚卸資産	2,802		2,960		158
その他	10,597		8,073		2,523
貸倒引当金	1,070		1,607		536
固 定 資 産	41,967	38.3	43,330	40.6	1,363
有形固定資産	14,252		13,934		317
無形固定資産	1,354		1,603		249
投資その他の資産	26,724		28,097		1,372
投資損失引当金	213		172		40
貸倒引当金	151		132		19
資 産 合 計	109,557	100.0	106,619	100.0	2,938
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	63,962	58.4	65,747	61.7	1,785
買掛債務	35,093		30,422		4,671
短期借入金	18,030		25,960		7,930
未払法人税等	158		66		91
製品保証等引当金	172		200		28
その他	10,508		9,098		1,410
固 定 負 債	22,027	20.1	17,286	16.2	4,740
新株予約権付社債	4,270		770		3,500
長期借入金	9,100		7,440		1,660
再評価に係る繰延税金負債	3,035		3,013		21
退職給付引当金	5,622		6,063		441
負 債 合 計	85,989	78.5	83,033	77.9	2,955
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,927	16.4	-	-	-
資本剰余金	367	0.3	-	-	-
資本準備金	367		-	-	-
利益剰余金	363	0.3	-	-	-
利益準備金	79		-	-	-
特別償却準備金	42		-	-	-
当期末処分利益	242		-	-	-
土地再評価差額金	4,458	4.1	-	-	-
その他有価証券評価差額金	517	0.5	-	-	-
自 己 株 式	66	0.1	-	-	-
資 本 合 計	23,567	21.5	-	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	109,557	100.0	-	-	-

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減
		構成比		構成比	
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	19,135	17.9	-
資 本 金	-	-	17,927	16.8	-
資 本 剰 余 金	-	-	367	0.3	-
資 本 準 備 金	-	-	367		-
利 益 剰 余 金	-	-	911	0.9	-
利 益 準 備 金	-	-	79		-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	832		-
特 別 償 却 準 備 金	-	-	8		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	266		-
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	-	-	2,406		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	1,847		-
自 己 株 式	-	-	71	0.1	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	4,450	4.2	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	23	0.0	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	4,426	4.2	-
純 資 産 合 計	-	-	23,585	22.1	-
負 債 純 資 産 合 計	-	-	106,619	100.0	-

<ご参考>

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増 減
設 備 投 資	1,183	997	185
減 価 償 却 費	876	873	3

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	153,675	100.0	159,952	100.0	6,276	4.1
売 上 原 価	131,625	85.7	140,234	87.7	8,609	6.5
売 上 総 利 益	22,050	14.3	19,717	12.3	2,332	10.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,572	12.0	17,916	11.2	656	3.5
営 業 利 益	3,477	2.3	1,801	1.1	1,676	48.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	242		1,431		1,188	
雑 収 入	128		192		64	
計	370	0.2	1,623	1.0	1,253	338.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息 出	523		569		46	
雑 支 出	802		1,522		720	
計	1,326	0.9	2,092	1.3	766	57.8
経 常 利 益	2,522	1.6	1,332	0.8	1,189	47.2
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	329		526		196	
再 開 発 費 用 戻 入 益	-		308		308	
固 定 資 産 売 却 益	3,527		-		3,527	
計	3,857	2.5	834	0.5	3,022	78.4
特 別 損 失						
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損 失	358		1,717		1,358	
製 品 補 償 費 用	1,096		564		532	
再 開 発 費 用	538		-		538	
棚 卸 資 産 整 理 損	341		-		341	
訴 訟 関 連 損 失	255		-		255	
そ の 他	189		-		189	
計	2,779	1.8	2,281	1.4	498	17.9
税 引 前 当 期 純 利 益	3,600	2.3	113	0.1	3,713	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	94	0.0	30	0.0	64	68.1
法 人 税 等 調 整 額	1,376	0.9	660	0.4	2,036	-
当 期 純 利 益	2,130	1.4	516	0.3	1,613	75.8
前 期 繰 越 損 益	3,534	-	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,647	-	-	-	-	-
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	-	-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	242	-	-	-	-	-
研 究 開 発 費	8,151	5.3	7,722	4.8	428	5.3
金 融 収 支	281	0.2	861	0.5	1,142	-

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年6月23日) 株主総会決議
当期末処分利益	242
特別償却準備金取崩額	17
合計	259
固定資産圧縮積立金	188
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,704
次期繰越損失	2,634

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高（百万円）	17,927	367	79	42	-	-	242	363	66	18,591
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩（前期分）				17			17	-		-
特別償却準備金の取崩				17			17	-		-
固定資産圧縮積立金の積立（前期分）					188		188	-		-
固定資産圧縮積立金の積立					127		127	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					49		49	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（前期分）						2,704	2,704	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						2,406	2,406	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						2,704	2,704	-		-
当期純利益							516	516		516
自己株式の取得								-	5	5
自己株式の処分								0	0	0
土地再評価差額金の取崩								32	32	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	-	34	266	2,406	2,090	548	4	543
平成19年3月31日残高（百万円）	17,927	367	79	8	266	2,406	1,847	911	71	19,135

	評価・換算差額等			純資産計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	517	4,458	4,976	23,567
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩（前期分）				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立（前期分）				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立（前期分）				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
当期純利益				516
自己株式の取得				5
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	493	32	525	525
事業年度中の変動額合計（百万円）	493	32	525	17
平成19年3月31日残高（百万円）	23	4,426	4,450	23,585

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品	総平均法による原価法
材料(購入部分品)	最終仕入原価法による原価法
(購入部分品以外)	移動平均法による原価法
仕掛品	総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	5～11年
 - (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金

関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。
 - (3) 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。

また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
(1～4の要素を2つ
以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、23,585百万円であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,688 百万円	10,929 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	10,929 百万円	10,724 百万円
(うち工場財団抵当)	(9,100 百万円)	(9,019 百万円)
上記に対応する債務		
短期借入金	7,210 百万円	9,330 百万円
長期借入金	2,000 百万円	2,670 百万円

3. 偶発債務

関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。

	10,790 百万円	12,196 百万円
--	------------	------------

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。

支払手形	- 百万円	1 百万円
------	-------	-------

5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,128 百万円	2,169 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注1,2)	145,703	17,178	325	162,556

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 17,178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少株式数 325株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式及び投資有価証券等評価損	1,694 百万円	1,718 百万円
投資損失引当金	86 百万円	70 百万円
貸倒引当金	454 百万円	656 百万円
未払事業税及び事業所税	66 百万円	34 百万円
退職給付引当金	2,277 百万円	2,455 百万円
税務上の繰越欠損金	1,056 百万円	2,179 百万円
その他	1,894 百万円	891 百万円
繰延税金資産小計	7,529 百万円	8,005 百万円
評価性引当額	440 百万円	440 百万円
繰延税金資産合計	7,089 百万円	7,565 百万円
(繰延税金負債)		
土地再評価差額金	3,035 百万円	3,013 百万円
その他有価証券評価差額金	352 百万円	15 百万円
固定資産圧縮積立金	128 百万円	181 百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,841 百万円	1,637 百万円
特別償却準備金	17 百万円	5 百万円
繰延税金負債合計	5,373 百万円	4,853 百万円
繰延税金資産の純額	1,715 百万円	2,711 百万円

(1 株 当 た り 情 報)

前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	
1株当たり純資産額(円)	217.43	1株当たり純資産額(円)	217.63
1株当たり当期純利益(円)	19.65	1株当たり当期純利益(円)	4.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	18.01	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	4.21

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,130	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,130	516
期中平均株式数(千株)	108,396	108,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	18
普通株式増加数(千株)	9,868	9,824
(うち新株予約権(千株))	(9,868)	(9,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

6. そ の 他

(1) 役 員 の 異 動

本日現在、開示すべき事項はありません。